



料金別納
郵便

〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇〇

株式会社〇〇〇

法務経理 ご担当者様

重要 経済産業省 中小企業庁からのお願い

価格転嫁を進めるための調査にご協力ください。

この調査は、受託中小企業振興法に基づき実施しています。
前回2025年9月調査の結果を踏まえ、本年1月には、**民間522社及び89の国の機関・地方公共団体**の価格交渉・価格転嫁の状況を公表しました。また、2月には約70件の指導・助言、勸奨が実施され、**中小企業から価格交渉しやすくなったとの声**が届いています。

【調査主体】
経済産業省 中小企業庁（取引課）



【差出人・お問合せ先(事業委託先)】
株式会社NTTデータ経営研究所
「価格交渉促進月間(3月)に関するフォローアップ調査」事務局
TEL 0120-134-561 (受付時間：月～金 9時30分～17時30分 ※祝日を除く)
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル9階

ここからゆっくりはがしてください



働く人たちを守り、企業の未来をつくる。
**賃上げを叶える、
適正な価格転嫁を。**



3月と9月は/ 価格交渉促進月間

取引かきこみ寺

中小企業の取引上の悩み相談を専門の相談員や弁護士が受け付けます。

0120-418-618

平日 9:00~12:00 13:00~17:00 (土・日・祝日・年末年始を除く)

相談無料



価格転嫁サポート窓口 (よろず支援拠点)

価格交渉に関する基礎的な知識や原価計算の手法の習得支援を通じて、中小企業の価格交渉・価格転嫁を後押しいたします。

全国の各都道府県に設置している、「よろず支援拠点」にご相談ください。

相談無料



中小企業庁 取引課 TEL: 03-3501-1511 (内線5291)